

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社 I B J 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL http://www.ibjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 桑原 元就 TEL 03 (5324) 5660
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,407	—	536	—	534	—	354	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 354百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	9.71	8.90
27年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年12月期第2四半期は四半期財務諸表を作成しており、当第2四半期連結会計期間に新規で連結の範囲に含めた子会社がありますので、四半期連結財務諸表を作成しております。このため、前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	3,649	1,629	44.4	44.52
27年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,620百万円 27年12月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割が前事業年度の期首で行われたと仮定した場合の遡及修正については後述の「株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正」をご覧ください。
- 期末日時点における配当予想は未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,047	—	1,007	—	999	—	668	—	18.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年8月9日）公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 1社（社名）株式会社ウインドアンドサン、除外 1社（社名）－

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	37,350,000株	27年12月期	37,350,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	955,684株	27年12月期	3,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	36,522,029株	27年12月期2Q	37,346,916株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期第2四半期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,407	23.5	536	36.0	534	37.1	354	44.2
27年12月期第2四半期	1,949	27.6	394	36.3	389	35.4	245	41.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	9.71	8.90
27年12月期第2四半期	6.59	6.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	3,600	1,629	45.0	44.52
27年12月期	2,933	1,674	56.8	45.13

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,620百万円 27年12月期 1,665百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,883	18.4	1,000	18.6	992	18.6	664	17.0	17.99

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年8月10日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.67	5.67

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、自然災害や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクは依然として含んでおります。

わが国の人口は、平成28年版の内閣府発行の「少子化社会対策白書」によれば、昭和40年代後半の婚姻組数は年間100万組を超え、婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）もおおむね10.0以上であったものが、その後は、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向となり、平成26年には64万3,749組（対前年比1万6,864組減）と、平成25年に続き過去最低を記録するばかりか、婚姻率も5.1と過去最低となり、昭和40年代後半と比べると半分の水準となっており、未婚化および晩婚化が少子化問題の大きな要因となっていることが伺えます。このままでは政府発表の「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の中で提言されているとおり、出生率の改善が5年単位で遅れていくと定常人口が300万人減少していく危機的状況から抜け出せていません。

このような状況のもと、当社は、「ご縁がある皆様を幸せにする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内および海外でも類のない独自のサービスを展開しており、オンラインであるインターネットを活用するサービスのメディア部門と、オフラインである結婚相談所などのリアルサービスを行うサービス部門を組み合わせた複合婚活事業モデルを確立し、その独自性と当社事業の特長である“人と人をつなぐのは人である”というブランドステートメントに則り、お客様に寄り添ったお世話のクオリティを高めながら、ITを駆使した婚活市場の拡大のほか、その周辺事業の開拓にも取り組み、持続的成長を実現しております。

また、「婚活」というワードは、既に国内では十分浸透、定着しているばかりか、婚活サービスに対する利用者の心理的ハードルの低下と相まって婚活に伴う消費意欲も高まっております。また、大手企業による新規参入を受けて婚活市場が活性化することが期待され、ますます認知度も高まるなか、当業界の信頼性の向上と、より一層の健全化を図るための取り組みも進められております。婚活の潜在的な市場規模は拡大傾向にあると同時に、未婚率も依然として上昇傾向にあることから、当社事業への社会的ニーズは大きく高まっていると認識しているばかりか、当社の婚活登録会員数および成婚数ともに順調に増加していることも踏まえ、当社のサービスは、我が国の未婚化・晩婚化および少子化に対する解決策の一つとして貢献しているものと自負しております。

当第2四半期累計期間では、「日本の成婚の1%をI B Jが創出する」、中期経営計画実現にむけて、行政・地方自治体への働きかけを通じた婚活支援の取り組みをはじめ、当社保有の婚活会員数約49万名の行動データを科学的に分析し、婚活データの提供をはじめ婚活支援を目的とした婚活総研株式会社を設立したほか、東京大学の技術協力を得て人工知能（AI）や画像認識でマッチングの精度を高めるアルゴリズムの開発に着手するなど、当社にしかできない社会貢献を積極的に図りつつ、未婚化・少子化を始めとする日本の社会的課題に対する解決の糸口を立案、提言してまいりました。また、新たにウェディングブックの出版を行う株式会社ウインドアンドサンを取得したほか、直営イベント会場として京都、池袋に新店舗をオープンさせたほか、ライフデザイン分野の婚活消費として取り組んでいる提携企業先を拡充させ、婚活分野以外の領域にも積極的に取り組み、着実に事業基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,407,538千円、営業利益は536,733千円、経常利益は534,528千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は354,620千円となりました。I B J個別での当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,407,538千円（前年同期比23.5%増）、営業利益は536,733千円（同36.0%増）、経常利益は534,528千円（同37.1%増）、四半期純利益354,620千円（同44.2%増）と前年同期に比べ伸長しました。

なお、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等の比較については記載しておりません。

また、セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部取引高又は振替高を含めて表示しております。

(セグメント別の概況)

<メディア部門>

当セグメントは、コーポレート事業、コミュニティ事業およびイベント事業より構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、

- (i) コーポレート事業における、結婚相談事業者の新規開業支援や、I B Jシステム（お見合い管理システム）に新たに「I B Jマッチング」の機能を追加したほか、連盟本部事務局機能の増強など、加盟相談所数・登録会員数の順調な増加による収益力の向上、当社の婚活会員を基盤とする広告商材の拡販に加えて、ライフデザインサポート領域の一つである送客スキームの確立による新たな収益力の獲得
- (ii) コミュニティ事業における、婚活サイトの機能拡充による新規会員獲得強化、登録会員数の増加による収益力の向上

(iii) イベント事業における、京都店、池袋店のオープンや東京店の増床など自社会場企画と開催数の拡充、自社会場企画に加え外部会場開催の企画型イベントへの取り組みを通じた動員数増加や合コン開催のセッティングシステム増強による開催率向上および魅力ある会場（飲食店）の開拓等に取り組んだ結果、セグメント売上高1,744,016千円、セグメント利益は757,275千円となりました。

<サービス部門>

当セグメントは、ラウンジ事業により構成されております。

当第1四半期累計期間は、

ラウンジ事業

ラウンジ事業においては、ソフト面では婚活アドバイザーならびにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施等による、入会数及び成婚数の増加のほか、職域型婚活サイトのサービスライン拡充等

に取り組んだ結果、セグメント売上高は707,816千円、セグメント利益は289,700千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,511,570千円、固定資産は1,138,026千円、総資産は3,649,597千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,213,308千円、固定負債は807,166千円、負債合計は2,020,475千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,629,121千円で、自己資本比率は44.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

I B J 個別での平成28年12月期第2四半期の業績は、平成28年2月12日公表の平成27年12月期決算短信に記載した平成28年12月期第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想に対する売上高の進捗率では、以下のとおり堅調に推移し、同四半期での当初計画を上回っております。これは業績予想の前提となる婚活会員数などで、業績予想策定当初の見込み数に対して増加していることが主な要因であると認識しております。

連結業績予想については、連結決算の開始に伴いまして新規で連結の範囲に含めました株式会社ウインドアンドサン（期間：平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）を踏まえ、以下のとおり通期連結業績予想を策定しておりますが、詳細につきましては、本日（平成28年8月9日）公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

また、I B J 個別の業績予想の修正の要否につきましては、引き続き慎重に検討を行っており、平成28年2月12日に公表した通期の個別業績予想からは変更いたしません。

しかしながら、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

(参考) I B J 個別

[対業績予想進捗率]	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期（累計）	108.1%	129.3%	129.9%	128.3%
通期	49.3%	53.7%	53.9%	53.2%

(参考) 連結

[連結業績予想]	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期	百万円 5,047	百万円 1,007	百万円 999	百万円 668

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ウインドアンドサンの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,906,509
売掛金	492,910
商品及び製品	2,550
仕掛品	3,367
原材料及び貯蔵品	15
前払費用	54,389
繰延税金資産	49,945
貸倒引当金	△655
その他	2,537
流動資産合計	2,511,570
固定資産	
有形固定資産	
建物	318,747
減価償却累計額	△97,192
建物(純額)	221,555
車両運搬具	2,191
減価償却累計額	△1,187
車両運搬具(純額)	1,004
工具、器具及び備品	244,999
減価償却累計額	△158,693
工具、器具及び備品(純額)	86,306
有形固定資産合計	308,866
無形固定資産	
のれん	86,174
ソフトウェア	163,186
無形固定資産合計	249,361
投資その他の資産	
投資有価証券	57,667
関係会社株式	48,937
長期前払費用	1,673
差入保証金	345,679
繰延税金資産	18,128
その他	107,713
投資その他の資産合計	579,799
固定資産合計	1,138,026
資産合計	3,649,597

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	37,470
短期借入金	160,000
1年内返済予定の長期借入金	145,000
未払金	100,231
未払費用	216,157
未払法人税等	196,839
未払消費税等	60,241
前受金	275,061
返品調整引当金	12,038
その他	10,268
流動負債合計	1,213,308
固定負債	
長期借入金	722,500
長期末払金	818
資産除去債務	83,848
固定負債合計	807,166
負債合計	2,020,475
純資産の部	
株主資本	
資本金	338,380
資本剰余金	338,380
利益剰余金	1,329,285
自己株式	△383,205
株主資本合計	1,622,840
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,398
その他の包括利益累計額合計	△2,398
新株予約権	8,680
非支配株主持分	—
純資産合計	1,629,121
負債純資産合計	3,649,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,407,538
売上原価	245,274
売上総利益	2,162,263
販売費及び一般管理費	1,625,530
営業利益	536,733
営業外収益	
受取利息	146
受取配当金	150
その他	199
営業外収益合計	495
営業外費用	
支払利息	2,700
その他	0
営業外費用合計	2,700
経常利益	534,528
特別損失	
減損損失	1,154
特別損失合計	1,154
税金等調整前四半期純利益	533,373
法人税、住民税及び事業税	178,721
法人税等調整額	31
法人税等合計	178,753
四半期純利益	354,620
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,620

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	354,620
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	—
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	354,620
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	354,620
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	533,373
減価償却費	61,879
減損損失	1,154
のれん償却額	3,331
長期前払費用償却額	759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144
受取利息及び受取配当金	△296
支払利息	2,700
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,666
前受金の増減額 (△は減少)	59,148
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△26,124
その他	△22,768
小計	564,071
利息及び配当金の受取額	296
利息の支払額	△3,664
法人税等の支払額	△168,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43,771
資産除去債務の履行による支出	△995
無形固定資産の取得による支出	△36,746
投資有価証券の取得による支出	△26,862
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△160,000
敷金及び保証金の差入による支出	△20,786
敷金及び保証金の回収による収入	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	760,000
長期借入金の返済による支出	△67,500
自己株式の取得による支出	△187,078
配当金の支払額	△208,999
その他	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	400,487
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,906,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式505,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が186,961千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が383,205千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,705,129	702,409	2,407,538	—	2,407,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,887	5,406	44,293	△44,293	—
計	1,744,016	707,816	2,451,832	△44,293	2,407,538
セグメント利益	757,275	289,700	1,046,975	△510,242	536,733

(注) 1 セグメント利益の調整額△510,242千円は、セグメント間取引消去△44,293千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△465,949千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア部門にて、退去を決定している1店舗について建物附属設備の帳簿価額の全額829千円、工具、器具及び備品の帳簿価額の全額324千円の合計1,154千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア部門において株式会社ウインドアンドサン株式を取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては83,953千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。